

# ネットワーク北九州

2010. 7  
NETWORK KITAKYUSHU



## アジア低炭素化センターがオープンしました ～アジア・グリーンキャンプ～

「世界の環境首都」と「アジアの技術首都」を目指す北九州市は、環境モデル都市の柱の1つとして、国内初となる「アジア低炭素化センター」(愛称：アジア・グリーンキャンプ)を、6月4日八幡東区国際村交流センター内に開設しました。センター長には、前東京大学総長で地球温暖化問題の第一人者、小宮山 宏氏を迎え、これから低炭素社会の実現に即した環境技術や社会技術のアジア地域への積極的な移転を通じて、企業の成長をサポートし、地域経済の活性化を図ります。



開設記念式典での北橋市長(左)と  
小宮山宏センター長(前東京大学総長)(右)

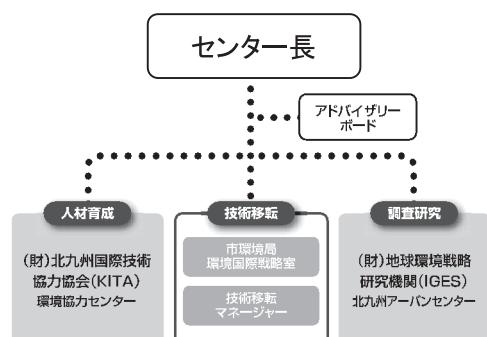
### <アジア低炭素化センターの目指すもの>

北九州市は、環境モデル都市(平成20年7月選定)として、2050年にはCO<sub>2</sub>排出を市内で2005年比50%、アジア地域で150%削減するという目標を掲げています。

アジア各地域の社会経済状況は様々に異なっており、センターでは地元企業が保有する、環境分野における技術や新たなビジネスモデルの対象地域に合わせた開発や、技術移転方法等の支援を行います。また、企業が持つ個々の要素技術を組み合わせてパッケージ化することで、対象地域の企業ニーズを満たすと同時に高い付加価値を生み出すことができ、これまで参入の難しかった海外ビジネス展開を実現させます。

### <アジア低炭素化センターの組織>

北九州市、KITA(財団法人 北九州国際技術協力協会)環境協力センター、IGES(財団法人 地球環境戦略研究機関) 北九州アーバンセンターが一箇所に集まり、相互に連携しながら共同実施の方式で運営します。また、環境関連企業のネットワークである KICS(北九州環境ビジネス推進会)や K-RIP(九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ)と緊密な連携を図ります。



### <アジア低炭素化センターの役割・機能>

- ①技術移転の支援
- ②専門人材の育成
- ③調査研究・情報発信
- ④モニタリングの実施

【問い合わせ先】 アジア低炭素化センター <http://www.asiangreencamp.net/>  
 〒805-0062 北九州市八幡東区平野一丁目1番1号 国際村交流センター2F  
 TEL:093-662-4020(シーオーツーゼロ) FAX:093-662-4021

# ◆2010年版中小企業白書「ピンチを乗り越えて」ダイジェスト◆

前編

今年の中小企業白書は、リーマン・ショック後の景気後退が我が国の中小企業に及ぼした影響について、「業況は持ち直しの動きが見られるものの、業種・規模によりその動きに違いがある。特に資金繰りと雇用は依然として厳しく、デフレや円高の進行等、先行きにリスクがある。」と分析しています。

今回は、厳しい経営環境においても好調を維持し続けている中小企業の事例を白書の中から紹介します。なお、全文は中小企業庁のHP <http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html> をご覧ください。

## 事例1－2－3

### 経済危機の中で雇用維持に努めている企業

愛知県豊橋市の株式会社樹研工業（従業員60名、資本金7,900万円）は、プラスチック製の小型精密部品を製造する企業である。同社は加工技術に優れており、世界最小規模の100万分の1グラム、直径0.149ミリメートルの歯車等の製造も可能としている。

同社の売上は、携帯電話やデジタルカメラ等の精密機械部品が8割、自動車部品が2割を占めるが、自動車部品の一部がゼネラルモーターズのスピードメーターの部品であったため、リーマン・ショック後に受注が減少した。しかし、同社は、強固な財務体質を有しており、雇用調整を行う必要がなかった。

こうした強固な財務体質は、同社の松浦元男社長が松下幸之助の「手形は切るな、身の丈にあった経営をしろ。」という話をラジオで聞き、手形取引を止める決断したことから始まった。小額の手形取引から徐々に止めていき、現在は全手形取引を廃止している。この結果、同社の自己資本比率は5割を超え、仮に売上が7～8割減でも4～5年、5割減でも10年は経営できる財務体質となった。

松浦社長は、「従業員に安心を与え、希望を持って仕事ができる職場づくりを行うことが経営者の責任であり、毎月給料を払うこと、解雇はしないこと、毎年の定期昇給が重要。」と話す。同社に定年ではなく、60歳、70歳といった従業員も若手社員と同じように毎年昇給している。

こうした従業員が安心感と希望を持って仕事に臨める職場環境が、従業員の意欲を向上させ、より付加価値の高い製品を生み出すことを可能にしている。

## 事例2－1－23

### 社会的使命の実現と企業の発展の両立に成功した企業

東京都大田区の日本理化学工業株式会社（従業員74名、資本金2,000万円）は、日本で初めて粉の出ないダストレスチョークを開発した老舗のチョークメーカーである。

同社の主力製品であるダストレスチョークは、ホタテの貝殻を再生利用している。2009年には、粉が出ない固型マーカーである「キットパス」で「日本文具大賞」を受賞するなど、業界内で新商品の開発力の高さには定評がある。

現在では、同社のこうした環境に優しいものづくりに加えて、先代社長の大山泰弘会長が1960年より開始した障害者雇用の取組が注目を集めている。同社の生産工程は、知的障害者だけで生産ラインを稼働させるために、時間を計る際に

砂時計を使うこと、材料の配合を間違えないように材料の容器に色を付けること、材料の重さを量る際に容器とおもりに色をつけることなど、様々な工夫が凝らされている。



こうした努力により、2010年1月末の同社の障害者雇用率は74%に達している。2008年4月に三代目社長に就任した大山隆久氏は、「現会長が日本に一つくらいこういう会社が存在しても良いのではないかと経営を続ける中で、多くの企業や地域の応援を受けこれまで事業が継続することができた。これからも経営を安定させて障害者の雇用を支えていきたい。」と話す。

## 事例2－1－24

### 半世紀にわたり持続的な成長を遂げている企業

長野県伊那市の伊那食品工業株式会社（従業員397名、資本金9,680万円）は、1958年の創業以来48年間増収増益を続けた寒天を製造する企業であり、国内販売シェアは約80%を誇る。

寒天は、日本で発見・発明され、江戸時代に寒さが厳しく空気が乾燥している諏訪地方で盛んに作られるようになった。その後、伝統的な和菓子への利用から、医薬品やバイオテクノロジー向けの製品等の最先端の分野への活用が進み、最近では健康食品としても注目を集めている。

同社の事実上の創業者である塚越寛会長は、「社員の幸せのために経営されている会社がいい会社であり、いい会社を作るためには、安定して成長を持続させる『末広がり経営』がよい。」と言う。また、成果主義や能力給といった制度では、表面的な個人の結果を評価することになり、何代にもわたって従業員が研究開発してきた成果を正しく評価することができないと考えており、年功序列型の給与・評価制度を維持している。同社の塚越会長は、「会社は、社員が一丸となって初めて力が發揮できる。そのためには、能力の差ではなく努力の在り方を評価する姿勢を全社員の意識に浸透させることが重要である。」と言う。

## 平成 22 年度「販路開拓支援プロジェクト」の支援企業・製品紹介 ①

中小企業支援センターでは、「販路開拓支援プロジェクト」として、独自の技術や製品を持つ北九州市内の中小企業者を対象に、営業戦略構築から営業ルートの開拓まで一貫した支援を行っています。本年度当プロジェクトに選定された 5 社 5 製品について、今月からシリーズで紹介していきます。

### 紙素材でつくるディスプレイの新スタイル「バリューフリー プロジェクト」

バリューフリー プロジェクトは、ダンボールや強化ダンボール、エコボード「Re-board」等の古紙からできた素材を使用して、立体POPや展示会・イベントディスプレイ等を手がけるものです。

ディスプレイの素材は、これまで、木・金属・プラスチックが常識でしたが、100%紙素材で軽いため、運搬コストや設置にかかる手間が大幅に省ける上に、人や車が乗っても大丈夫なほど強度のあるものを作成できます。また、UVインクジェット（印刷直後に紫外線を照射し、素材に対して瞬時にインクを硬化・定着させるため、アクリルやプラスチックなど多種多様な素材へ印刷可能なプリンター）とカッティングマシンによるデジタル生産のため、版・型を作らず自由に加工でき、インパクトある造成物を作り出せます。



グランド印刷株式会社 代表取締役社長 小泊 玉志郎 担当者: 小泊 勇志

北九州市門司区松原 1-2-5 TEL: 093-381-3939 URL: <http://www.grand-in.co.jp>

【事業内容】シルクスクリーン印刷全般、インクジェット出力、サイン・ディスプレイ、POP類、イベント用品、ダンボールディスプレイ

今すぐ知りたい！

北九州商工会議所主催「石油事情セミナー」のご案内

### 原油・石油製品の需給・価格動向と中小企業の対応

原油価格は、2004 年春から乱高下を繰り返しており、現在も長期的な安定が見込まれておりません。原油価格の動向は日本の中小企業経営にも多大な影響を及ぼすことから、これからも目を離せない状況となっています。

北九州商工会議所では、「石油事情セミナー」を開催し、原油価格変動の背景やアジア・日本における今後の石油需給・価格動向、国内製品価格決定の仕組み、わが国のエネルギー政策などについて、専門家が気になる最新事情を解説します。今後の企業経営戦略の基礎資料としてお役立てください。

- ◆講 師 (財)日本エネルギー経済研究所 石油情報センター 調査役 前川 忠 氏
- ◆日 時 平成 22 年 8 月 10 日(火)13:30 ~ 15:30(質疑応答含む)
- ◆会 場 北九州市立商工貿易会館 2 階多目的ホール(北九州市小倉北区古船場町 1-35)
- ◆定 員 130 名(先着順) ◆受 講 料 無 料
- ◆申込方法 下記の窓口へお問い合わせいただくか、北九州商工会議所のホームページをご覧ください。  
(HP へは 7/10 以降に募集記事を掲載します。)

【問い合わせ・申し込み先】北九州商工会議所 中小企業振興課 担当: 伊藤

〒802-8522 北九州市小倉北区紺屋町 13-1 TEL 093-541-0188 / FAX 093-531-1759

URL <http://www.kitakyushucci.or.jp>

## 中小企業大学校直方校研修生派遣補助金のご案内

北九州市は、中小企業大学校直方校へ研修生を派遣した中小企業者を対象に、受講料の1/3相当額を補助しています。詳細については、お問合せください。

交付対象	次の要件をすべて満たす中小企業者または中小企業団体 1 受講者 市内にある事務所または事業所に勤務する者(経営者を含みます。) 2 対象研修 今後実施される研修コースは下記のとおりです。 3 受講日数 所定開講日数の4/5以上の受講が必要となります。
補助金額	受講生1名につき受講料の1/3以内(1,000円未満の端数は切り捨て)
交付申請	1 申請期限 平成23年3月25日(金)まで 2 申請書類 補助金交付申請書、受講料の振込みが確認できる書類等
申請先	北九州市 産業経済局 中小企業振興課 担当:中野・吉武 TEL 093-873-1433

### 中小企業大学校直方校において今後実施される補助対象研修コース一覧

No.	コース名	実施日	日数	受講料(円)
159	経営管理者養成養成コース(第24期)	平成22年8月~平成23年1月の26日間		285,000
158	戦略的中期経営計画の策定コース	平成22年10月~平成23年2月の15日間		184,000
124	5S実践力向上講座・7月	平成22年7月6日(火)~9日(金)	4日間	41,000
125	顧客の信頼を得る提案営業の進め方	平成22年7月13日(火)~15日(木)	3日間	27,000
132	成果のできる営業計画と目標設定の立て方	平成22年9月8日(水)~10日(金)	3日間	27,000
134	実践!クレーム対応講座	平成22年9月21日(火)~22日(水)	2日間	21,000
136	営業力養成講座・10月	平成22年10月4日(月)~6日(水)	3日間	27,000
142	顧客満足対応のマーケティング講座・11月	平成22年11月8日(月)~9日(火)	2日間	21,000
146	5S実践力向上講座・12月	平成22年12月13日(月)~16日(木)	4日間	41,000
150	地域資源を活用したビジネス講座	平成23年2月1日(火)~2日(水)	2日間	21,000
152	部下の育て方・伸ばし方・2月	平成23年2月15日(火)~18日(金)	4日間	37,000
153	初級・新任管理者研修・2月	平成23年2月22日(火)~25日(金)	4日間	37,000
157	インターネットを活用した売上拡大講座	平成23年3月17日(木)~18日(金)	2日間	21,000

研修申し込み先:(独)中小企業基盤整備機構 九州支部 中小企業大学校直方校  
TEL 0949-28-1144 URL <http://www.smrj.go.jp/inst/nogata/>

## 関西機械要素技術展の共同出展企業を募集します!

(社)北九州中小企業団体連合会では、北九州市からの委託を受けて、国内最大級の機械・金属分野の専門展である「関西機械要素技術展」へ出展する市内ものづくり企業を募集しています。詳細は北中連 <http://www.hokuchu.or.jp/> をご覧ください。

### 〈第13回関西機械要素技術展〉

日 時 平成22年10月6日(水)~8日(金)

10時~17時

場 所 インテックス大阪

(大阪府大阪市住之江区南港北1-5-102)

### 〈募集要項〉

- (1) 参加条件 市内に事業所を有するものづくり中小企業であること
- (2) 募集企業数 10社程度
- (3) 費 用 1社当たり5万円を負担していただきます。

※出展にかかる交通費、展示商品発送等は、参加企業の負担となります。

- (4) 申し込み期限 平成22年7月9日(金)
- (5) 申し込み先 (社)北九州中小企業団体連合会 担当:野瀬 TEL 093-531-0127